

## 田中拓道著『貧困と共和国 社会的連帯の誕生』

(人文書院、2006年)

廣澤 孝之

---

### はじめに

ここ数年日本社会において「ワーキング・プア」や「子どもの貧困」などが問題となり、社会科学の各分野において「貧困」の問題がさまざまな視点から取り上げられることが多くなった。これまで貧困の問題は対外累積債務に悩むアフリカ諸国など主として途上国にかかわることと見られてきたが、経済的繁栄のなかにあると考えられてきた先進国においても、広範な貧困層が存在していることがもはや覆い隠すことのできない事実として明らかにされてきた。この貧困をどのような形で認識し、政治的・社会的言説のなかに登場させるかは、現在大きな転換期に立つ福祉国家の存立基盤を問い直すうえで必須の課題といえる。

本書は、主として19世紀フランスにおけるこの「貧困」(とくに「大衆的貧困」*paupérisme*)への認識の転換と、その克服を目指すさまざまな志向性の相克のなかに、フランス福祉国家を支える思想的原理を探求しようとする政治社会思想史研究である。本書の基本的視座は、フランス革命の衝撃と産業化の進展という状況のなかで、広義の支配層における秩序像にいかなる変化が見られたのか、そして自由主義と社会主義の間に立ってかれらがどこにそのどちらにも与しない「社会問題」解決への糸口を見出そうとしたのかを思想的なレベルにおいて把握しようとするところにある。つまりこの

著作は、「政治的なるもの」や「社会的なるもの」をめぐって展開された、19世紀のフランスにおける支配層内部の思想的対立関係に焦点を当てたものであり、当時の「貧困」の実態や政策の詳細を扱うものではない。しかし、膨大な文献資料を渉猟し、従来の日本の近代フランス社会研究において「ブルジョワ的」と一括されることが多かった支配層の諸思想における対抗関係を言説レベルにおいて丹念に跡付けたもので、本格的な政治思想史研究として高い評価を受けるものである。ただしこの書評においては社会保障を主たるテーマとする本誌の性格に鑑み、政治理論における伝統的な国制論とは異なる「社会的なるもの」の組織化というフランス政治思想の独自性やジャコバン主義の遺産をめぐる政治思想史の展開にかかわる考察に着目するのではなく、本書で描かれているこうした支配層の諸思想の対抗関係が、フランス福祉国家形成過程に与えた影響を中心に若干の考察を試みることにしたい。

### 本書の概要

従来のフランス福祉国家形成過程の研究においては、福祉国家を支える理念にかかわる考察として、自由主義の新たな転換として、「危機」への対応を軸に「社会権」の理念の成立過程を跡付けたL'Etat-providence(『福祉国家』)を著したエヴァルド

や、フーコーの影響を受け福祉諸制度と社会的規律装置としての家族の機能強化との関係性に言及したドンズロなどの分析が大きな影響を与えてきた。しかし、本書においては、「19世紀支配層内部の思想的対立を明らかにするためには、「自由主義」と「社会的なもの」とを直接結びつけるのではなく、複数の「社会的なもの」の拮抗という視点を導入しなければならない」として、19世紀支配層の思想を「政治経済学」「社会経済学」「社会的共和主義」「連帯主義」の4つの潮流に区分している。本書は、序章と4つの章、すなわち社会問題、社会経済学、社会的共和主義、連帯主義および終章から構成されているが、それらは上記の4つの潮流を順次考察し、とくに後者の3つの思想における鍵概念をそれぞれ「新しい慈善 (charité nouvelle)」「友愛 (fraternité)」「連帯 (solidarité)」として比較考察したものである。

第一章「社会問題」においては、まず大革命期の「貧困」認識の特徴について言及されたのち、1830年代以降、産業化にともなって発生した大衆的貧困が、個人の無知・怠惰を原因とするものではなく、生活習慣など集会的な精神状態としての「モラル」の問題として把握され、いわゆる「社会問題」への対応とは、そうした「モラル」の改善を目指して社会の再組織化を目指す支配層の新しい秩序像の問題として展開されたことが示される。そこではフランス革命初期に提唱された公と私、国家と個人の二元的構造からなる秩序像の転換について、「政治化された公共性」や「社会化された公共性」といった類型を用いて説明がなされている。

第二章「社会経済学」においては、第一章で取り上げた統治の学としての政治経済学から1830年代以降分岐する新しい思想的枠組みとして社会経済学を位置づけ、その特徴を伝統的慈善や国家主導の博愛主義に反対し、労働者の生活実態などに関する調査と実践的な知見の蓄積によって、「モラル」を改善することを目指そうとする新しい「社会科学」の創造が模索された点に見られるとする。そこで

は従来の宗教的慈善とは異なる「新しい慈善」概念に基づいて、家族やアソシアシオンを再構成し、企業主による恩恵的諸制度であるバトロナージュなどを活用して、単一の原理ではなく、諸機関が有機的に結合することによって、国家介入を極力排除し、社会問題へ合理的に対処することが模索されたと説かれる。

第三章「社会的共和主義」においては、七月王政期において支配層の政治経済学・社会経済学に対抗する思想として、共和派の知識人に主として担われた思想を大革命期の共和主義と区分して社会的共和主義と称して、かれらが目指す「社会的共和国」の統治像に焦点を当てて考察している。社会的共和主義は社会問題の解決を共和政の重要課題ととらえ、大革命期に宣言された法の抽象性を批判し、「社会」それ自体を平等な共同体へと再生させることを主張するが、そうした共同体は「友愛」の原理に基づくものとされる。そこでは社会的紐帯と政治的集合体が同一の論理によって語られ、社会経済学において強調された家族やアソシアシオンの機能は「友愛」の絆によって人民相互が結ばれた共和国によって担われ、国家介入によって社会問題の解決がはかられることが目指された。ただし第二共和政が短期間で挫折し、第二帝政が成立するに及んで、共和派に属する知識人の間で「友愛」概念の再構成が模索され、とくにナポレオン三世が皇帝支配とデモクラシーを結びつける言説を用い始めると、かれらはデモクラシーを人民主権や普通選挙制によって特徴づけられるものではなく、善き「習俗」(モラル)によって支えられなければならないことを強調し、改めてその「社会」観が問い直されることになることとされる。

第四章「連帯主義」においては、まず第二帝政期の共和派に属する思想家たちがカント哲学などの影響を受け、社会的紐帯の基礎となる「連帯」を哲学的に導出しようとした過程が描かれる。そこでは「有機体」的思考の浸透に特徴が見られ、人格や人

間性の観念へのコミットメントから、個々人の事実的平等と異なる原初的な対称性を「権利」として概念化し、そうした対称性を脅かす事実的狀態を矯正するために、再分配政策や保険制度を正当化しようとしたことが指摘される。ついでそうした「連帯」の思想を産業社会に適合するイデオロギーとして登場させた急進共和派のレオン・ブルジョワや、自然的な相互依存関係と区別された社会的連帯の存在を強調したデュルケーム社会学について言及されている。さらにこうした「連帯」の思想に内在する両義性を指摘し、「連帯」の思想がフランス福祉国家を支える思想的原理として定着していく過程について、フランス福祉国家形成史における研究動向をふまえて、「社会的なるもの」の拮抗という言葉レベルでの諸思想の対抗関係を中心に叙述されている。さらに終章においてはこれまでの議論を整理するとともに、現代フランス福祉国家の再編過程に関して言及がなされている。

### 本書の課題

これまで要約してきたような内容を持つ本書は、はじめにでも述べたように、19世紀フランス政治社会思想に関する豊富な文献資料を収集・精査したうえでの立論であり、初期社会主義思想や労働者世界を中心とする社会史的考察への関心が高かった従来日本における19世紀フランス社会研究動向に対して、大きな画期をなす労作として高く評価することができよう。ただし、本書にはフランス福祉国家形成史としてみた場合いくつかの留保すべき論点が含まれているように思われる。以下それらについて簡潔にふれておくことにしたい。

第一は、本書の基本的な分析視座にかかわる点である。「社会問題」への対応を支配層の秩序観変容に焦点をあてて考察することは、近年の研究動向をふまえた新しい視点として評価できるとしても、とくに第三共和政の成立以降顕著になってくる

諸潮流の対抗がはらむダイナミズムの中でフランス福祉国家の原型をなす諸社会立法がはかられていった点に鑑みると、労働運動など支配層に対する対抗的諸系譜への言及がやはり不可欠ではないかと思われる。本書においてもたとえば「少なくとも1910年に至るまで、連帯主義と社会経済学、政治経済学、サンディカリズムは原理的な対抗関係にあった」としているが、それらの諸原理が20世紀初頭以降諸社会立法を成立させるまでに収束する契機については第一次世界大戦の影響ということ以外とくにふれられていない。本書の立論は主として19世紀中葉までを対象とするものであるが、19世紀末から20世紀初頭にかけての労働運動をはじめとする対抗的諸原理の社会政策への影響力<sup>1)</sup>について、それらが支配層の中に包摂されたとするだけでなく、いままの言及が見られれば、本書の立論はより説得力を増すものとなるのではないだろうか。

第二は、共済組合組織の果たした役割の評価に関して。フランス福祉国家成立過程において共済組合が果たして役割に関してはかねてから両義的な評価が存在しているが、国家官僚のイニシアティブによる社会立法が挫折を繰り返した背景には、共済組合組織のフランス社会における相対的優位性が存在したことは疑い得ない<sup>2)</sup>。本書においては「社会的なもの」をめぐる言説と実践の場を形成したものの一つとして共済組合組織の役割が評価されているが、第二次世界大戦後のラロックプランに基づく総合的な社会保障システムも、基本的には職域を基盤とする社会保険の枠組みを「国民的連帯」というレトリックによって支える方式を取らざるを得なかったことの背景に、またフランスにおいて家族手当制度が、他国に先駆けていち早く成立・発展した(ただし現在は社会保障制度としてのその位置づけに大きな変化が見られる)背景にも、共済組合的原理とフランスにおけるある種の「政治文化」との親和性があるように思われる。こうした

点に関して、著者が整理しているような一つの思想的潮流には必ずしも収束しないものとして共済組合的諸原理をとらえる視点をもつことも可能であるように思われる。

本書は、終章において現代フランス社会政策との関連についても若干の言及が見られるものの、基本的には社会政策の形成史ではなく思想史であり、当時の支配層を構成する人々の間における諸系譜の対抗関係を主として扱ったものであり、それらが広範な人々にどのように受容されたのかについても直接の対象とはしていない。しかし、現代の社会政策の策定をめぐる議論においても「貧困」や「扶助」あるいは「連帯」などをめぐる言説における混乱と、必ずしもイデオロギー的な次元にとどまらない相互理解の困難性は大きな問題である。まだ現在ではこれまで自明視されてきた「雇用社会」そのものの存立基盤を根本的に問い直すことも必要になってきている。そうした状況を鑑みても、「社会問題」という状況が政治的文脈に登場し始めた時期にまで遡り、「貧困」が公共性や連帯などの諸原理とのかかわりの中でどのように読みとかれていったかを丹念に考察している本書は、政治思想

史の分野にとどまらず、各国の社会保障制度の比較検討に携わっている幅広い識者に手にとってもらうことを期待したい著作である。なお本書は2007年度社会政策学会の学会賞(奨励賞)を受賞した著作であり、社会政策の研究としても高い評価を受けている。

#### 注

- 1) 労働運動の果たした積極的役割に言及したものとして、深澤敦「非市場的調整の発展-20世紀フランスにおける労働と福祉-」『土地制度学会 別冊』, 1999年などがある。
- 2) 共済組合組織に関するドレフュス (Dreyfus, Michel) などの実証的な研究成果を今後どのように生かしてフランス福祉国家史像を描き出していくかが大きな課題であるように思われる。

#### 参考文献

- Hatzfeld, Henri, *Du paupérisme à la sécurité sociale, 1850-1940: essai sur les origines de la Sécurité sociale en France*, Nancy, Presses Universitaires de France, 1992.
- Castel, Robert, *Les métamorphoses de la question sociale*, Paris, Fayard, 1995.
- ロザンヴァロン(北垣徹訳)『連帯の新たな哲学』勁草書房, 2006年.

(ひろさわ・たかゆき 福岡大学教授)